

平成27年度公社等経営評価シート

【公益法人等用】公益財団法人青森県フェリー埠頭公社

1 法人の概要

27. 7. 1 現在

法人名	公益財団法人青森県フェリー埠頭公社	所管部課名	県土整備部港湾空港課
代表者職氏名	代表理事 渡邊 正志	設立年月日	昭和47年12月7日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 038-0002 青森市沖館二丁目11番1号	ホームページ アドレス	http://www.aomori-ferry.or.jp/
	017-781-7131 017-781-7132	E-mail アドレス	fsoumu@aomori-ferry.or.jp

資本金・基本金等

	うち県の出資等額		県の出資等比率
資本金・基本金等	20,000 千円	20,000 千円	100.0 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	20,000	100.0	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

設立の目的・事業の目的

青森港及び八戸港におけるフェリー埠頭及びフェリー埠頭の円滑な利用を確保するために必要な施設の管理を総合的かつ効率的に行うことにより、青森港及び八戸港の機能の強化を図り、もって地域社会の健全な発展及び国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給の確保を図ることを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内容
事業1 青森港フェリー埠頭事業	327,667	350,819	330,448	青森港のフェリー埠頭及びフェリーの円滑な利用を確保するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営
	71.44	69.92	62.17	
事業2 八戸港フェリー埠頭事業	131,007	150,901	201,070	八戸港のフェリー埠頭及びフェリーの円滑な利用を確保するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営
	28.56	30.08	37.83	
事業3				
全体の事業				
全体の事業に占める割合				
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）	458,674	501,720	531,518	

2 経営理念・経営目標

経営理念

1. 利用者のためフェリー埠頭の機能強化と円滑な利用の確保
2. 財務内容の健全性と公正・公明な経営体質の確保
3. 職員が明るく、働きがいのある職場づくり

経営目標

1. 事業の公共性、公益性の維持と利用者のニーズに対応した埠頭施設の提供
2. 総合的かつ効率的な埠頭施設の管理による持続的な健全経営
3. 内部統制及びコンプライアンス態勢の整備による組織運営の健全化と公正・公明な事業活動の推進
4. 人材の育成と定員の適正化及び業務の合理化の推進
5. 強固な財務基盤の構築と経営の安定化

3 代表者から県民の皆さまへ

青森県フェリー埠頭公社は、昭和47年12月に設立され、昭和49年には青森港フェリー埠頭を、昭和57年には八戸港フェリー埠頭を其々供用開始いたしました。

爾来、フェリーによる青森・函館航路と八戸・苫小牧航路の結節点として、本州と北海道間物流の維持発展及び青森県の経済活動に寄与してきたところで

す。今後も、フェリー埠頭の円滑な利用を確保するため、施設の管理を適切に行い、青森港埠頭及び八戸港埠頭の機能強化を図りながら、地域経済の発展のために、役職員一同業務に取り組んで参りますので、県民の皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

4 組織の状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		前年度 増減	増減理由	
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤役員	2	1	2	1	2	1		
	非常勤役員	4		3		4		1名就任	
	計	6	1	5	1	6	1		
職員	常勤職員	8	2	8	3	8	3		
	非常勤職員								
	臨時職員	1		2		2			
	計	9	2	10	3	10	3		
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数		
	0	1	2	2	3	53	18		
役員平均年収（千円）	5,929		職員平均年収（千円）		5,289				

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	財務分析指標	算出方法	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
収益等状況	経常収益(A)	582,625	575,919	565,614	正味財産比率	正味財産/資産計	84.91	87.67	89.06
	経常費用(B)	458,674	501,720	531,518	経常比率	経常収益/経常費用	127.02	114.79	106.41
	経常増減額(A-B)	123,951	74,199	34,096	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	2.23	1.36	0.63
	経常外増減額	359,191	▲ 233	109	県財政関与率	左のA～キの計/経常収益	0.67	0.53	0.35
	当期一般正味財産増減額	483,142	73,966	34,205	補助金収入率	補助金収入/経常収益	0.00	0.00	0.00
	一般正味財産期末残高	4,696,712	4,770,678	4,804,883	受託等収入率	受託等収入/経常収益	0.00	0.00	0.00
	借入金残高	565,731	435,482	317,696	管理費比率	管理費/経常費用	6.80	6.83	6.51
県費等受入状況	補助金※ア				人件費比率	人件費/経常費用	16.35	13.49	12.87
	事業費				流動比率	流動資産/流動負債	163.79	210.22	262.79
	運営費(人件費含む)				借入金比率	借入金残高/資産計	10.18	7.97	5.86
	受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析【法人コメント】				
	負担金 ※ウ				棧橋賃貸料を事業収益の大きな柱として、収益・費用共に安定的に推移しており、収支の黒字体質が定着している。 H26の棧橋賃貸料は基本契約分で青森港52百万円、八戸港34百万円の増収となり、青森港第1ハース改良工事に伴う船社負担分の満了に伴い100百万円の減収となり、総額14百万円の減収となりました。 H24特別利益は公益法人移行に伴う会計処理で683百万円計上。H24固定資産除却損は青森港第1ハース改良工事に伴い324百万円計上している。 H26の一般正味財産増減額34百万円は青森港の構内動線計画工事の一部52百万円を資産取得として計上したことや八戸港の修繕費等の費用の減額によるものです。				
	交付金 ※エ								
	貸付金 ※オ								
無利子借入金による利息軽減額※カ	3,926	3,042	2,003						
減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
債務保証残高									
損失補償残高									

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
施設維持コストに係るフェリー埠頭利用船社との費用負担の協議の状況について	利用船会社と5か年の維持管理計画を反映した収支計画に基づき棧橋等賃貸借料を協議し、平成27年4月からは5年間の賃貸借契約を締結しているものです。	船会社との協議を十分に行った上で契約を締結していると評価できる。
多面的な観点からの施設維持管理等の計画の策定状況について	平成24年度、26年度施設の状況を調査し、27年度修繕・資産取得計画等を策定したところです。 平成28年度から施設の修繕・資産取得を計画的に実施を予定します。	修繕・資産取得計画等は十分な調査に基づいて作成されている。平成28年度からの修繕・資産取得は計画に基づいて適切に行うこと。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	16	100.00
計画性	34	30	88.24
組織運営の健全性	40	37	92.50
経営の効率性	26	21	80.77
財務状況の健全性	22	20	90.91
合計	138	124	89.86

《評価項目：評価の視点》
<p>「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。</p> <p>○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。</p> <p>○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。</p>
<p>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。</p> <p>○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。</p> <p>○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。</p>
<p>法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。</p> <p>○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。</p> <p>○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。</p>
<p>持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。</p> <p>○経費の節減、収入確保等が図られているか。</p> <p>○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。</p>
<p>持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。</p> <p>○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。</p> <p>○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。</p>

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	当公社の埠頭事業は、公共的・公益的目的と役割を有しており、現在の社会経済情勢下においても存在意義のある法人である。 また、事業運営にあたっては、行政の補完機能を果たしており、県行政及び県民ニーズに対応している。	◎	フェリーによる交通機関は、現在でも公共交通の確保という点で相当の需要があり、存在意義がある。今後も利用者ニーズに対応した取組を進めていくこと。
計画性	埠頭施設の長寿命化を図るため予防保全型の計画修繕を実施すべく、施設の維持管理計画を策定し、同計画を反映した中期計画に基づいて健全経営に取り組んでいる。	◎	事業計画をベースに、PDCAサイクルを通じて適切・迅速に経営改善が図られる仕組みとなっている。引き続き堅実な経営に取り組むこと。
組織運営の健全性	役職員の職務の執行が理事会、全体会議の開催で効率的に行われている。	◎	内部統制は堅実に運営されている。
経営の効率性	各種研修等を通じ職員のスキルアップに取り組んでいる。また、経常費用全般にわたって緊急性、費用対効果の視点から見直しを行い、節減に取り組んでいる。	◎	人的資源の有効活用に努めるとともに、経常費の削減にも取り組んでいる。同様の取組を継続すること。
財務状況の健全性	収支の黒字は確保されていて、持続的・安定的な法人の運営を行っている。 また、平成13年度以降は県からの借入は無く、償還計画に基づき償還している。 財務の健全性は充分図られている。	◎	財務内容は概ね健全で特段問題はない。引き続き経営計画に準じた、堅実な経営を進めること。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
一般正味財産の部	基本財産運用益	59	24	21	87.50
	特定資産運用益	2,083	1,694	1,493	88.13
	事業収益	577,431	571,002	563,493	98.68
	受取補助金等				
	受取負担金				
	その他収益	3,052	3,199	607	18.97
	経常収益計	582,625	575,919	565,614	98.21
	事業費	427,482	467,477	496,893	106.29
	管理費	31,192	34,243	34,625	101.12
	その他				
	経常費用				
	(うち役員人件費)	11,499	13,158	12,832	97.52
	(うち職員人件費)	63,494	54,535	55,577	101.91
	(うち減価償却費)	147,965	148,362	147,342	99.31
	経常費用計	458,674	501,720	531,518	105.94
評価損益調整前当期経常増減額	123,951	74,199	34,096	45.95	
評価損益等					
当期経常増減額	123,951	74,199	34,096	45.95	
経常外収益	685,376	1,906	2,139	112.22	
経常外費用	326,185	2,139	2,030	94.90	
当期経常外増減額	359,191	▲ 233	109	—	
当期一般正味財産増減額	483,142	73,966	34,205	46.24	
一般正味財産期末残高	4,696,712	4,770,678	4,804,883	100.72	
財指の指定正味財産増減額					
当期指定正味財産期末残高	20,000	20,000	20,000	100.00	
正味財産期末残高	4,716,712	4,790,678	4,824,883	100.71	

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
資産の部	流動資産	474,742	549,010	590,119	107.49
	固定資産	5,080,482	4,915,385	4,827,592	98.21
	(うち基本財産)	20,000	20,000	20,000	100.00
	(うち特定資産)	1,304,651	1,286,341	1,287,665	100.10
	(うちその他の固定資産)	3,755,831	3,609,044	3,519,927	97.53
資産合計	5,555,224	5,464,395	5,417,711	99.15	
負債の部	流動負債	289,855	261,155	224,560	85.99
	(うち短期借入金)	130,249	117,786	59,904	50.86
	固定負債	548,657	412,562	368,268	89.26
	(うち長期借入金)	435,482	317,697	257,792	81.14
	負債合計	838,512	673,717	592,828	87.99
(うち有利子負債の額)	296,604	237,555	176,701	74.38	
正味財産の部	指定正味財産	20,000	20,000	20,000	100.00
	(うち基本財産への充当額)			20,000	
	(うち特定資産への充当額)				
	一般正味財産	4,696,712	4,770,678	4,804,883	100.72
	(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)			1,287,665	—	
正味財産合計	4,716,712	4,790,678	4,824,883	100.71	
負債及び正味財産合計	5,555,224	5,464,395	5,417,711	99.15	

③ 借入金の状況

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
前年度末借入金残高	県	694,352	565,731	435,482
	金融機関			
	その他			
	計	694,352	565,731	435,482
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度元金償還額	県	128,621	130,249	117,786
	金融機関			
	その他			
	計	128,621	130,249	117,786
当該年度借入金残高	県	565,731	435,482	317,696
	金融機関			
	その他			
	計	565,731	435,482	317,696

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				